

平成 30 年 度

事 業 計 画 書  
収 支 予 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

一般社団法人 企業合理化協会

# 平成30年度事業計画

平成30年度における事業計画を次の通りとする。

企業の振興と地域社会の発展に寄与するため、定款、施設の設置目的に照らし合わせ企業人の育成、施設の管理運営に務め、厳しい経済環境の中にあっても、一層の経費削減を図りながら、事業の収益性の向上を図る。

## 1. 研修施設運用

最近の宿泊研修は企業研修の経費削減等により減少、また各種団体も同様に経費削減と少子化等の影響により利用頻度、宿泊日数、利用人員数が横這の状況下にあるがダイレクトメール、ホームページの活用により利用者確保して来た。

30年度は札幌市内の研修施設の統廃合で市場環境が変わり、利用者の増加が予測される。これまで以上に、利用者の要望に応え、安全に十分配慮し、下記の事項に重点を置き、研修施設利用の促進を図る。

- ①札幌以外の地域の小中学生の体験宿泊研修の場としての利用促進を図る
- ②従来も利用が多いスポーツ団体、音楽団体のさらなる利用促進を図る
- ③企業、団体の利用については従来よりの顧客にさらなる利便性を図り継続的利用を働きかけるとともに、新規および過去に利用歴のある顧客に利用を働きかける。
- ④利用が減少する 冬期間の利用者増を図る。そのため冬期間の体育館利用の増をめざし従来の宿泊に伴う体育館使用に限らず、体育館の利用促進を図る
- ⑤道外の高校、大学等のスポーツクラブの合宿の利用を働きかける

## 施設利用計画

30年度	宿泊人数	8000人	収入予算額	25,580千円
	研修会場	750区分	収入予算額	9,300千円
	体育館	270区分	収入予算額	1,541千円
	研修機材		収入予算額	720千円
	食堂委託		収入予算額	2,800千円

## 2. 研修事業

従来よりの実施事業である、講師派遣事業、社員研修を計画し、企業の要望に即した研修事業の企画運営を図る

実施計画

30年度	社員研修	2回	収入予算額	600千円
	講師派遣	3回	収入予算額	240千円

## 3. 研修施設の維持・管理

良好な施設の維持管理に努め、利用者の安全、環境整備を図るために下記項目を重点的に行う

- ① 防災と事故防止の徹底 防火訓練および防火設備の点検（春・秋）
- ② 保健衛生の管理の徹底（浄化槽の月点検、受水槽の定期清掃）
- ③ 清掃、除雪、敷地内環境整等、施設の良好を保つ
- ④ 日常点検の徹底と支障ある箇所の適切な修理、修繕の対応
- ⑤ 研修会場に必要な備品の整備、視聴覚機器の導入

## 4. 会議の開催

法人の運営に必要な会議の開催

- ① 定時理事会 平成30年5月
- ② 定時総会 平成30年6月
- ③ 予算承認理事会 平成31年3月

その他必要に応じて開催

**一般社団法人 企業合理化協会**  
**平成30年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)**

科目	当年度予算	前年度予算	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
① 受取入会金			
受取入会金	0	0	0
② 受取会費			
正会員受取会費	670,000	800,000	△130,000
③ 研修・講演会事業収入			
講習会収入	840,000	840,000	0
④ 施設貸与事業収入			
宿泊収入	25,580,000	22,325,000	3,255,000
研修室収入	9,300,000	7,055,000	2,245,000
体育館収入	1,541,000	1,541,000	0
機材収入	720,000	206,000	514,000
食堂収入	2,800,000	2,319,000	481,000
⑤ 雑収益			
雑収入	550,000	550,000	0
受取利息	2,000	2,000	0
⑥ 他会計からの繰入額	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>42,003,000</b>	<b>35,638,000</b>	<b>6,365,000</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
① 事業費			
役員報酬	1,881,600	117,600	1,764,000
給料手当	12,144,978	9,699,300	2,445,678
臨時雇賃金	1,500,000	1,760,000	△260,000
退職給付費用	558,000	369,000	189,000
法定福利費	2,034,000	1,570,500	463,500
厚生費	342,000	288,000	54,000
通信費	153,000	153,000	0
器具費	590,000	590,000	0
修繕費	981,000	5,621,130	△4,640,130
講師旅費	10,000	50,000	△40,000
旅費交通費	522,000	346,500	175,500
電気料	2,844,900	2,952,810	△107,910
水道料	1,324,350	1,324,350	0
光熱費	2,256,300	2,398,545	△142,245
賃借料	81,000	138,240	△57,240
保険料	539,550	495,405	44,145
諸謝金	1,400,000	1,130,000	270,000
租税公課	245,250	366,894	△121,644
事業雑費	10,000	550,000	△540,000
事務用品費	27,000	54,000	△27,000
環境衛生費	2,452,500	2,452,500	0
除雪費	1,422,450	1,422,450	0
減価償却費	8,101,000	7,900,081	200,919
支払利息	115,758	152,154	△36,396
図書費	88,000	88,000	0

科目	当年度予算	前年度予算	増減
②管理費			
会議費	40,000	45,000	△5,000
役員報酬	38,400	2,400	36,000
給料手当	1,349,442	1,077,700	271,742
退職給付費用	62,000	41,000	21,000
法定福利費	226,000	174,500	51,500
厚生費	38,000	32,000	6,000
通信費	17,000	17,000	0
車両費	120,000	120,000	0
修繕費	19,000	108,870	△89,870
旅費交通費	58,000	38,500	19,500
電気料	55,100	57,190	△2,090
水道料	25,650	25,650	0
光熱費	43,700	46,455	△2,755
賃借料	9,000	15,360	△6,360
保険料	10,450	9,595	855
租税公課	4,750	7,106	△2,356
雑費	450,000	150,000	300,000
事務用品費	3,000	6,000	△3,000
交際費	25,000	30,000	△5,000
広報費	83,200	83,200	0
図書費	2,000	2,000	0
環境衛生費	47,500	47,500	0
除雪費	27,550	27,550	0
減価償却費	460,000	459,692	308
支払利息	2,241	2,946	△705
③他会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	44,841,619	44,617,673	223,946
当期経常増減額	△2,838,619	△8,979,673	6,141,054
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	0	0	
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	△2,838,619	△8,979,673	6,141,054
一般正味財産期首残高	150,703,824	159,683,497	△8,979,673
一般正味財産期末残高	147,865,205	150,703,824	△2,838,619
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
受取補助金			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	147,865,205	150,703,824	△2,838,619

平成30年度収支予算の事業区分経理の内訳表

科目	実施事業等会計		その他会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	継1 研修・講演会		他1 施設の貸与			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 受取入会金						
受取入会金	0		0	0		0
② 受取会費						
正会員受取会費	0		0	670,000		670,000
③ 研修・講演会事業収入 講習会収入	840,000		0	0		840,000
④ 施設貸与事業収入						
宿泊収入	0	25,580,000		0		25,580,000
研修室収入	0	9,300,000		0		9,300,000
体育館収入	0	1,541,000		0		1,541,000
機材収入	0	720,000		0		720,000
食堂収入	0	2,800,000		0		2,800,000
⑤ 雑収益						
雑収入	0	0		550,000		550,000
受取利息	0	0		2,000		2,000
⑥ 他会計からの繰入額				0		0
経常収益計	840,000	39,941,000		1,222,000	0	42,003,000
(2) 経常費用						
① 事業費						
役員報酬	384,000	1,497,600				1,881,600
給料手当	2,024,163	10,120,815				12,144,978
臨時雇賃金	160,500	1,339,500				1,500,000
退職給付費用	93,000	465,000				558,000
法定福利費	339,000	1,695,000				2,034,000
厚生費	57,000	285,000				342,000
通信費	25,500	127,500				153,000
器具費	14,750	575,250				590,000
修繕費	105,000	876,000				981,000
講師旅費	10,000	0				10,000
旅費交通費	87,000	435,000				522,000
電気料	304,500	2,540,400				2,844,900
水道料	141,750	1,182,600				1,324,350
光熱費	241,500	2,014,800				2,256,300
賃借料	13,500	67,500				81,000
保険料	57,750	481,800				539,550
諸謝金	1,400,000	0				1,400,000
租税公課	26,250	219,000				245,250
事業雑費	10,000	0				10,000
事務用品費	4,500	22,500				27,000
環境衛生費	262,500	2,190,000				2,452,500
除雪費	152,250	1,270,200				1,422,450
減価償却費	821,000	7,280,000				8,101,000
支払利息	12,390	103,368				115,758
図書費	3,000	85,000				88,000
② 管理費						
会議費				40,000		40,000
役員報酬				38,400		38,400
給料手当				1,349,442		1,349,442
退職給付費用				62,000		62,000
法定福利費				226,000		226,000
厚生費				38,000		38,000
通信費				17,000		17,000
車両費				120,000		120,000
修繕費				19,000		19,000
旅費交通費				58,000		58,000
電気料				55,100		55,100
水道料				25,650		25,650
光熱費				43,700		43,700
賃借料				9,000		9,000
保険料				10,450		10,450
租税公課				4,750		4,750
雑費				450,000		450,000
事務用品費				3,000		3,000
交際費				25,000		25,000
広報費				83,200		83,200
環境衛生費				47,500		47,500
除雪費				27,550		27,550
減価償却費				460,000		460,000
支払利息				2,241		2,241
図書費				2,000		2,000
③ 他会計への繰出額			0			0
経常費用計	6,750,803	34,873,833		3,216,983	0	44,841,619
当期経常増減額	△5,910,803	5,067,167		△1,994,983	0	△2,838,619

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	継1 研修・講演会	他1 施設の賞与			
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産受贈益					0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
什器備品除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△5,910,803	5,067,167	△1,994,983	0	△2,838,619
一般正味財産期首残高	△3,502,306	152,414,894	1,791,236		150,703,824
一般正味財産期末残高	△9,413,109	157,482,061	△203,747		147,865,205
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
受取補助金					
一般正味財産への振替額					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			0		0
指定正味財産期末残高			0		0
III 正味財産期末残高	△9,413,109	157,482,061	△203,747		147,865,205